

# 憲法しんぶん速報版

第163号

2007年5月24日

発行＝憲法会議

Tel 03-3261-9007

Fax 03-3261-5453

## 憲法めぐり本格的な対決の局面へ

# 改憲 NO の世論を声と行動に！

憲法をめぐり、草の根で、改憲阻止勢力と改憲勢力が激しくぶつかる本格的な対決の局面に入っています。一方、安倍内閣の改憲策動の矛盾が広がり、改憲阻止の展望も広がっています。安倍政権下で進む改憲の流れに、多くの国民が警戒心を露わにしている事実がそのことを示しています。このようななか、全国各地で「憲法改悪反対・9条守れ」の揺るぎない多数派形成に向けた取り組みが、力強く前進しています。

## 集団的自衛権巡る急な動き

安倍首相の私的諮問機関「有識者懇」が5月18日、第1回会合を持ちました。会合には12／13名が参加し、50音順に意見表明。柳井座長は「(集団的自衛権の行使に反対の意見は)なかった」と明言しました。「今の解釈の体系は無計画に建物を建て増し、ごちゃごちゃになったような感じがする」「これまでの政府の自衛権の考え方は天動説だ。行き詰まっているので地動説に変えねばならない」(5・19読売)、「家族や友人が攻撃されて助けられないのか。助けるのが集団的自衛権だ」(5・19東京)等の意見が出されたと伝え

られています。一方、中川自民党特命委員会委員長は、「特命委員会では、4類型にとらわれず議論。現行憲法の範囲内でやれること、改正を待たなければならないことを区別する」(5・21日経)と語りました。

|| 時宜にかなった新刊 ||

## ちょっと待った 集団的自衛権って？

川村俊夫著

○学習の友社・定価1200円

○申し込みは憲法会議へ

## 改憲手続き法成立にあたって

政府・与党は5月14日の参議院本会議で、改憲手続き法案を与党の賛成で可決・成立させました。

私達は、憲法における国民主権の行使にかかわる重要法案を、参議院では中央公聴会も開かず、審議もつくさないうままに数の力で採決した暴挙を認めるわけにはいきません。とりわけ国民が最低投票率を定めることなどを求めるなか、これを踏みにじて強行したことを許すことは出来ません。こうした採決日程に合意し、法案成立に加担した民主党の責任が免れないことも当然です。心からの怒りを込め、厳しく抗議するものです。

この間の憲法改悪反対・九条守れの多様な運動と結んで、改憲手続き法案反対の運動は世論を大きく変え、今後のたたかひの展望を切り拓いてきました。憲法60年の2007年5・3記念日行動は、日比谷集会に6000人、パレードに7000人が参加したのをはじめ、私たちの調べでは、全国で3万5千人が行動に参加し、その数は、昨年をはるかに上回っています。対照的に、改憲勢力が鳴り物入りで開いた「新しい憲法を作る国民大会」の参加者が700人であったことは、国民世論の反映にほかなりません。

このようななかで改憲勢力は、自・公・民合作の共同改憲路線を目指しましたが、改憲手続き法案は結局、与党と民主党が個別に提案せざるを得ず、端緒で破綻せざるを得ませんでした。この背景にあるのも、この間の世論調査がくっきりと示した改憲派の減退、改憲反対派の増加という国民世論の変

化です。

しかし安倍内閣は、改憲手続き法の成立を契機に、新憲法制定集会を全国で開催し、改憲世論を一気に盛り上げ、9条改憲の多数派形成をねらっています。また、夏の参議院選挙で改憲を争点にし、憲法審査会の設置を経て、改憲原案の事実上の審議を急ごうとしています。また軽視できないことは、先日の日米首脳会談で、安倍首相が集団的自衛権の行使を憲法改訂前にも可能にすると対米公約し、「安全保障の法的基盤の再構築に関する有識者懇談会」や自民党の「集団的自衛権に関する特命委員会」に早期に結論を取りまとめさせようとしていることです。

安倍内閣の憲法九条破壊・改憲をめざす強権政治は、今後、矛盾をますます広げずにはられません。憲法9条を変えてアメリカのために戦争をする国づくりは、根本において国民の願いに反し、アジアと世界の平和の流れに反するからです。

いま国民は、朝日新聞の世論調査が示すように、安倍政権の下で歴史の書き換えや戦争美化とともに進められる改憲に警戒心を高めています。その流れはさらに広がろうとしています。

憲法会議は、「憲法改悪反対・9条守れ」のゆるぎない声を国民の多数にし、発議を断念させ、改憲を阻止するために、憲法学習を強め、職場・地域に「九条の会」を無数につくり、草の根からの共同の発展をめざして全力をあげる決意です。

2007年5月14日

**憲法改悪阻止各界連絡会議**